

我が国においては、昭和42年にはじめて気象研究所において「気象衛星センサーの開発」という項目の特別研究が認められ、この年からはじめて5ヶ年計画の研究が開始された。狙いは赤外線センサー、特に10 μ 附近の窓領域の測定器械開発にしている。一方、昭和43年8月宇宙開発委員会発足以来、我が国でも急速にこの方面の組織拡充計画が進められ、本年10月には科学技術庁宇宙開発推進本部（昭和39年設立）を主体とした宇宙開発事業団が発足の運びとなり、我が国の宇宙開発事業もいよいよ活潑に軌道にのりつつある。

そこで今、我々の問題を考える場合に是非考慮しなくてはならない前提条件がある。それはロケットの開発状況である。これについては、現在宇宙開発推進本部が担当している。最終的には昭和48年完成を目標として静止衛星として120kg のものをあげ得る N-ロケットの開発が進められているが、現在具体的に開発途上にあるのは、それに到る中間段階のもので、高度 1000km 程度の軌道衛星ならば85kg 程度、静止衛星ならば30~35kg 程度のものをあげ得る Q-ロケットが考えられており、これは昭和46年に打上げを予定されている。

さらに各種実用衛星開発の進展状況を見ると、通信・気象・航行・測地等の中で、現在通信衛星が実用の段階

として最も進んで居り、国際的共同利用における分担金の問題などに関連して、政府の力の入れ方も最も強く、従ってさきに述べたロケット開発の当面の目標は、通信衛星の打上げにおかれている。この様な実用段階の面からは、気象は通信について二番目に位置している。

以上の背景のもとに、気象庁もこの問題に積極的前向きに対処すべきことが決定され、日本の気象衛星は昭和49年にその第1号をあげるべく計画がたてられ軌道は極円軌道、搭載器械は雲の写真を送るビデオカメラと夜間の雲のデータを送る窓領域赤外線センサーである。これはできれば映像を送る赤外線テレビカメラが望ましいと考えられる。第2号は赤外線センサーによる大気温度測定、第3号は水蒸気・オゾンセンサーといったものをそれぞれ昭和51年、昭和53年に予定されている。その手順は第4表の如く考えられている。

気象衛星において特に要求される性能は、前にも述べた姿勢制御である。NIMBUS 式か ESSA 式かは、今後の技術の発展とのかね合いで、まだ分らない。今までの話でお分りのように今後のこの分野の発展は、電気工学または機械工学などの技術者と気象測器技術者との対話、気象測器技術者と一般気象学者との対話を有効に積み重ねることによってのみ成し遂げられるものと信じる。

COSPAR 第6作業委員会報告

きたる5月11日~24日にプラグで COSPAR 総会が開催されますが、気象への応用面をうけもつ第6作業委員会ではそのとき次のような会合を行ないます。

(A) 資料の利用

1. 気象衛星のルーチン予報作業への利用 (報告者 Haupt)
2. 1968年に行われた EOLE Balloon Project (フランスの気球と衛星による上層風の観測) について (報告者 Morel)
3. 1968年に行われた Ghost Balloon Project (アメリカの気球と衛星による上層風の観測) について (報告者 Lally)

(B) GARP に対する衛星の役割

1. 1970年代における GARP に対する観測計画について (報告者 Ruttenberg)
2. JOC の GARP に対する一般計画について (報告者 Garcia)
3. WWW 計画について (報告者 Ashford)

(文責 岸保)